

ジンバブエ:干ばつと洪水影響を受けた地域に対する国連機関を通じた支援

日本政府は、令和元年度補正予算により、ジンバブエにおいて干ばつや洪水の影響を受けた最も脆弱な人々を支援するため、世界食糧計画(WFP)、国連児童基金(UNICEF)および国際移住機関(IOM)の3つの国連機関を通じて合計約16億9千万円(1,530万米ドル)の無償資金協力を開始しました。

ジンバブエでは、繰り返し発生する干ばつと経済状況の悪化により、今までで最も深刻な食料危機に直面しています。最近の調査によると、食料安全が確保されていない人の数は、ジンバブエ総人口の半数を上回る770万人であり、そのうち重大な食糧不足に陥っている人の数は430万人にのぼります。さらに、2019年3月に発生したサイクロン・イダイの被災者の多くは、依然として生活再建のための支援を必要としています。

このことを踏まえた各機関を通じた支援内容は、以下のとおりです。

1 WFPを通じた支援

食糧援助のとして16億2,500万円(1,477万米ドル)を支援します。これによって、トウモロコシ約25,615トンの購入・流通が可能になり、今後6ヶ月間にわたって農村地域512,000世帯の食料安全保障ニーズを満たすことができます。

2 UNICEFを通じた支援

栄養、HIV/エイズおよびWASH(水と衛生)分野に対して5千万円(45.4万米ドル)を支援します。ビンガ、ブヘラ、チレジ、マシゴの4つの地区における最も脆弱な女性と子どもを対象とし、具体的には、子どもの栄養失調のスクリーニングと治療、HIVやエイズに対する健康的な対処方法の提供、学校に通う子どもたち1万人に対する清潔な水と衛生の提供が行われます。

3 IOMを通じた支援

サイクロンで被災し現在も避難民となっているマニカランド州の人々に対して1,057万円(9.6万米ドル)を支援します。仮設避難所の提供や維持管理への支援が行われます。

日本大使館は、長年にわたり、国連機関の経験および専門知識に対する信頼のもと、各機関を通じた様々な支援を行ってきました。現在の人道危機の中で、日本からの支援によりジンバブエにおける飢餓の緩和と、最も脆弱な人々の健康的な生活の確保に貢献することが期待されます。